

なめがわ

議会だより

第160号

令和8年(2026年)2月1日

12月定例会



○議案審議

○一般質問

繭だんご
桑木に飾り
小正月

第249回滑川町議会12月定例会



第249回定例会は、12月2日から12月5日の4日間の会期で開催され、議案13件、発議2件が審議され、原案どおり可決されました。一般質問では、8人の議員が町の考えや施策を質しました。

● 全員賛成の議案

議案番号	件 名
条例に関する議案	
議案第69号	乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定 法律の改正に基づく基準を定める条例の制定
議案第70号	町長等の給与等に関する条例の一部改正 人事院勧告に準じ、期末手当を年間4.60月分から4.65月分に引上げ
議案第71号	一般職職員の給与に関する条例の一部改正 人事院勧告に準じ、期末手当、勤勉手当、給料表の引上げ
議案第72号	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正 法律の改正に基づく基準を定める条例の一部改正
議案第73号	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 法律の改正に基づく基準を定める条例の一部改正
議案第74号	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 法律の改正に基づく基準を定める条例の一部改正
議案第75号	重度心身障害者医療費の助成に関する条例の一部改正 埼玉県補助金交付要綱の改正に基づく条例の一部改正
議案第77号	布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正 政令及び省令の改正に基づく条例の一部改正
令和7年度滑川町補正予算に関する議案	
議案第78号	一般会計（第4号） 歳入歳出に229,757千円を追加し、9,257,033千円とする
議案第79号	国民健康保険特別会計（第2号） 歳入歳出に216,028千円を追加し、1,643,449千円とする
議案第80号	水道事業会計（第3号） 職員給与費引上げによる増額
議案第81号	下水道事業会計（第3号） 職員給与費引上げによる増額
その他の議案	
発議第5号 (請願に基づく)	ゲノム編集食品の表示義務化に関する意見書

● 審議の分かれた議案

議案番号	審議結果一覧	議席 番号	1	2	3	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	議長
		結果	小澤 実	上野 葉月	瀬上 邦久	阿部 弘明	西宮 俊明	北堀 一廣	松本 幾雄	赤沼 正副	原 徹	谷嶋 稔	中西 文寿	吉野 正浩	井上 章	内田 敏雄
	条例に関する議案															
議案第76号	国民健康保険税条例の一部改正 国民健康保険税の税率等の改正	賛成 多数	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
発議第4号	議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正 人事院勧告に準じ、期末手当を年間4.60月分から4.65月分に引上げ	賛成 多数	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※○は賛成 ×は反対

※議長は賛否同数の場合のみ採決に参加します。

議案審議

Q&A

議案第76号

国保税の異常な値上げを抑える「均等割」の減免制度を

Q 現在の町の国保税は全県平均よりも高いのではないか。一人世帯63歳で所得が1000万円の場合は全県平均では13万697円。町では14万1200円。4人世帯で夫婦所得が200万、子供が高校生と中学生の場合、全県平均で36万432円、町では39万4400円だ。所得300万円の場合は、全県平均で52万1152円、町では57万200円だ。国保税制度は国民が安心して医療にかかれる憲法25条で保障された制度の一つだ。ところが、国保税を払うことで生活を切り詰めなければならぬ。近隣の嵐山町や鳩山町などで行っている均等割の減免制度を行うべきだ。

A 一般会計より国保基金へ財源を投入して全体的に引き下げている。均等割の減免については導入しない。

討論

議案第76号
滑川町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

反対

国保税の引き上げに反対する。大幅な引き上げは、諸物価高騰の中で住民生活をさらに脅かすものになる。本来、国保制度は社会保障の制度だ。住民の暮らし、医療にかかる権利を保障するものだ。しかし、この間の連続した値上げによって、多くの住民から「払いきれない」という言葉が寄せられている。全県の平均と比べても、町の国保税は高い。少なくとも全県の平均値を守る金額にする必要がある。各自治体で行われている均等割についての減免措置を町もやるべきだ。

議案第78号

財政調整基金の残高は

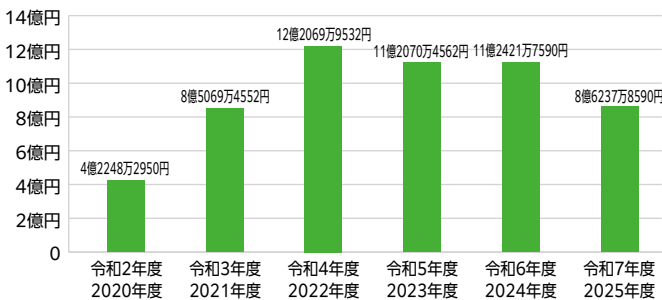
Q 財政調整基金繰入金がマイナス1000万となり、財政調整基金の残高はいくらか。

A 財政調整基金の年度末の残高の見込みは8億6237万8590円を見込んでいる。

Q この残高で十分なのか。

A 町では標準財政規模に対して20%という基準でやってきた。今後はその基準も見直しを予定しているがこの財政調整基金で可能だ。

財務調整基金決算年度末現在高（令和7年度は見込み額）



光熱費の削減努力と太陽光発電の効果は

Q 総務費の光熱費190万の増額。電気料金などの値上がりが続いている。削減の努力は。

A 役場庁舎・福祉センターでのLED化。事務室においては、業務の時間内のみ電気をつける。昼休み等も消灯するなど努めている。

Q 昼休みは住民の皆さんが来庁する時間でもあり、住民感覚では「お休みのときに来てはいけないのか」となるが。

A 昼休みに町民の方等が来られた場合は、当然電気をつけて対応している。



役場庁舎屋上設置の太陽光パネル

Q 庁舎には太陽光発電のパネルがあり発電しているが効果はどのくらいか。

A 役場には約20キロ発電の太陽光がついている。10年以上経過し発電力も減っている。

Q 役場内に太陽光発電に関する指標を示す表示はなかったか。

A 町役場においての発電の能力を表示する設備は今まで常時はつけていない。

コミセンの空調の修繕、他の修繕も行うべきだ

Q コミュニティセンターの修繕料として58万3千円。空調が壊れ修繕を行ったが他にも問題が生じているのではないか。そこは修繕しないのか。

A 新しいコミュニティセンターを建設する予定だ。現状のコミュニティセンターは不具合を生じた箇所だけを修繕していく予定。

Q 空調が暑い夏に壊れ直すしかない。その他、集会室のカーテン（暗幕）がボロボロで閉まらない。廊下の床に危ないから注意してくださいとある。これは所有者の責任において改善するべきではないのか。

A 新しいコミュニティセンター建設に向けて、注力をしていく。現在のものはそのまま使わせていただく。必要な修理等はしていくが2年後に新しい施設ができる。過度なものはいらない。

Q 空調が壊れたことで様々な団体が他の会場を、借りざるを得なくなった。その期間の補償については考えているのか。

A 利用者の皆さんには大変ご不便をおかけした。その間はスポットクーラー等を設置。また、保健センター、エコミュージアムセンター、文化スポーツセンター等を案内した。今までに大きな苦情は来っていない。補償は考えていない。



この夏約3か月間、故障のため使用できなかったコミュニティセンター空調



老朽化したコミセン廊下の床「危ないから注意してください」

コミュニティセンター費

Q 臨時駐車場調査等業務委託料50万円の内容は。

A 臨時駐車場とする予定場所の調査を行う。新コミュニティセンターを建設すると現在の職員駐車場が使えなくなるため、代替用地を調査をして確保する。役場周辺に数ヶ所検討している用地はあるが、今後の借用料金等にも関わってくるため詳細な場所説明は控える。

Q 福祉センターも駐車場に建設し、駐車場が足りなくなるのは予想できた。以前尋ねた際は今ある駐車場で足りるはずで新規には考えていないとのことだったと記憶している。新たに借用または購入するのか。

A 新たに借用または購入する。費用は極力かからないよう選定している。



現在の職員駐車場（100台程度）

物価高騰対策支援金の件数は

Q 物価高騰対応の地方創生臨時交付金を使った事業者支援で、100万円の補正がある。最終的に申請された件数は。

A 昨年度の補正予算で400件分。400件分×5万円で2000万円だ。今回新たに補正で100万円となった。最終的に410名から420名ぐらいだ。

新型コロナウイルス接種委託料マイナス500万円

Q 減額の理由は。

A 10月から1月までの高齢者を対象としたコロナワクチン接種の実績により減額した。

Q 12月で期間中だが、もう予測を立てて減額するのか。

A 当初予算のときには、国からのコロナワクチン接種助成金が実施されるか不明確な状況だった。昨年の実績に基づいて予算計上した。

Q 接種率の見込みや接種率の進み具合というよりは、国からの補助金のそのタイミングや額の査定ということでの減額したということか。

A その理解でよい。

森林公園駅北口トイレの扉修繕料119万円

Q 破損は経年劣化によるものか。

A 多目的トイレ扉の鍵が壊れ、経年劣化の要素が強い。扉の鍵部分だけが損傷したが、扉ことの交換以外は修繕不可能で扉全ての交換となった。



森林公園駅北口（森のオアシス）故障中の多目的トイレドア

月小ビオトープ整備工事158万円

Q 経緯は。

A 開校当時にプール南側に整備し、植栽と池・小さな水路がある。遮水シート・防水シートが破損して水がためられなくなり、年度当初には水路が干上がった状態だった。遮水シートの張替え、植栽整備等を行う。県の「ネイチャーポジティブ推進事業」の補助

金を充当して工事を行う予定である。



月の輪小学校 水が枯れたビオトープ

経済的に困難な児童生徒

Q 要保護標準要保護指導援助費が、月小だけに増額補正が出ているが理由は。

A 月小の支給対象者の数が当初の見込みよりも多かったため。

Q 月小だけが増加傾向なのか。

A 月小・宮小・福小・滑中とも就学援助者は増加傾向である。また、新入学用品費・学用品費・修学旅行費等それぞれの費目で国の補助単価が増額傾向にある。その点も含めこの予算は増加傾向にあると言える。

滑川町の給食（令和6年決算額より）

滑川町の給食支出	食材相当額	125,205,295円
	加工運搬費	93,829,802円
	その他	3,403,929円
小学生1人あたり給食費 （食材費相当額のみ）	月額	4,100円
	1食平均単価	250円

国が進める給食費の無償化（2025/12/18三党合意文書より）

「学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）」
子ども1人あたり月5200円。食材費相当額を補助。
対象は公立小学校のみ。



12/16 滑川中学校給食：わかめごはん、豚汁、さわらの竜田揚げ、ナムル、牛乳

前年度決算額とほぼ同額の1億2000万円を当初予算として計上。これに対して食材料費の高騰、また精米価格の上昇等が現状としてあり、1854万4000円の補正を行った。

給食用品費1854万円

前年度比約15%でかなりの増額率だ。内容は全て食材費か。

議案第78号
令和7年度滑川町一般会計補正予算（第4号）の議定について

討 論

賛 成

宮前小体育館の空調設備設置費用が計上されている。9月議会で「町長の指示でユニット型空調機器の設置の方向で考えている」という答弁から迅速に進んだ。防災・減災と、学校教育の充実の観点で大きな進展である。厳しい財政状況の中、多方面にわたる必要な予算が計上されている。町の英断に感謝し賛成する。

発 議 第 4 号

討 論

発議第4号

滑川町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

反 対

議会が提案をして議会で決めるという「お手盛り」の報酬の決定については反対だ。改定理由について人事院勧告

賛 成

の改定とあるが人事院勧告は議員には適用されない。全国町村議会議長会は「町村議会議員の議員報酬のあり方検討会」では「議会自身が、この報酬の決め方についてそのポリシーを示さなければならぬ」「また、「そもそも報酬や議員定数の問題について根拠」「それについて住民への説明責任が求められる」と言っている。全国の自治体の状況からも住民参加による議員報酬の提案を行う第三者機関の設置を求める。

本案は、期末手当の改正である。一般職の職員については人事院勧告を踏まえて国家公務員の給与改定と均衡を失しないように給与が決定されている。今回、国家公務員に準拠して一般職の職員の給与、期末手当それから三役について期末手当が定められた以上、均衡を失しない意味においても議会議員の期末手当については同じような形で改定すべきだと思う。報酬については報酬審議会においてしっかりと審議していくことが必要であるが、今回は期末手当に限っているため賛成する。

請 願

第249回定例会に請願が提出され採択されました。
下記の意見書を送付いたしました。

ゲノム編集食品の表示義務化を求める意見書

（意見の要旨）

消費者基本法で保障されている消費者の知る権利・選ぶ権利を担保するために、ゲノム編集食品（ゲノム編集技術応用食品）の表示を義務化することを求める。

（意見の理由）

ゲノム編集は、染色体上の特定の塩基配列（ゲノムの一部）を認識する酵素を用いて、その塩基配列の一部を改変する技術です。この染色体上の特定塩基配列の改変の結果、外来遺伝子が残っている場合は「組み換え DNA 技術（遺伝子組み換え）」となり、食品表示基準で表示が義務づけられています。一方、外来遺伝子が残っていない場合は「ゲノム編集技術応用食品」となり、表示義務はありません。

一方、消費者基本法では、消費者は商品などに関する正確かつ十分な情報を得る権利があり、また自分の意志で商品などを選択できる権利があるとされています。

現在、スーパーやECサイト（オンラインショップ）で販売される際に、ゲノム編集技術応用食品であることの表示がわかりにくく、消費者がゲノム編集技術応用食品であることに気付かないまま購入する可能性があります。

したがって、消費者の知る権利・選ぶ権利を担保するために、すべてのゲノム編集技術応用食品について表示を義務化することを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、「ゲノム編集食品の表示義務化」を求める意見書を提出します。

提出先 内閣総理大臣 他

総務経済建設・文教厚生常任委員会 合同所管事務調査報告

調査日 令和7年11月6日・7日
調査地

富山県中新川郡上市町
なみのいかづちみちまち

総面積236.71km²。人口18,354人、世帯数7,624（令和7年10月1日住民基本台帳）。平成26年8月20日滑川町と災害時相互応援協定書を締結。
富山県滑川市
ぬりがわし

総面積54.62km²。人口32,373人、世帯数13,150（令和7年10月1日住民基本台帳）。令和7年11月17日滑川町と災害時の相互応援に関する協定を締結。

調査内容

○災害への備え ○観光振興
○少子化対策・子育て支援

1 上市町の災害への備え

山岳地帯から平野部に及ぶ上市町は、川の決壊、橋の流出、豪雪による災害がたびたび発生。大雨、洪水、土砂災害や大雪等の自然災害への備えが必要。防災行政無線とLINEやメールによる住民向け防災情報発信を行っている。117の町内会の全てに自主防災組織が組織され、町は「上市町自主防災組織行動マニュアル」を作成し、各自主防災組織が実施する防災訓練等に助成を行っている。

2 上市町の観光振興

富山市との連携協約に基づく「滞在型観光連携事業」や、滑川市等の近隣市町村と協力して観光パンフレットを作成するなど、町のシンボル劔岳を中心に観光事業を推進。北陸新幹線の延伸開業に合わせたPRも実施。観光協会は任意団体として役場内にあった事務局から独立し専従職員を配置している。

3 上市町の「若者のマッチングの取組」

町では若者マッチング事業としてボウリングでの交流と飲食を楽しむなどの婚活イベントを年1回開催。富山県の事業である成婚の機会づくりを支援する「adomix」とやまリッジセンターへの入会登録料の半分の補助する出会い支援補助金事業を実施。さらに新婚夫婦の住宅取得・リフォーム・賃借、又は引越に係る費用を補助している。

4 滑川市の災害への備え

市内は想定される災害リスクが異なる9地区に分かれており、防災講座や市総合防災訓練では、地区ごとに想定される災害リスクに合わせた内容で避難所開設訓練や避難所運営訓練も実施。自主防災組織の活動や必要資機材の整備に関する補助、地域の防災士を増やすための防災士資格取得への助成

のほか、防災講座等を通じ地域の防災士との連携強化も図っている。

5 滑川市の観光振興

「ほたるいかミュージアム」「ほたるいか海上観光」を中心に観光事業を展開しているが、ほたるいか海上観光は運航率が50〜60%と低く欠航が多いなどの課題もある。富山県東部の新川地域の3市3町1村で「一般社団法人富山湾・黒部峡谷・越中にかわ観光圏協議会」を組織して広域連携、インバウンド対策や広域的なプロモーションによる周遊観光の更なる強化等を図っている。

6 滑川市の子育て支援の取組

保育所等保育料軽減、副食費補助、医療費助成、インフルエンザ予防接種費用助成等の子育て支援を実施。こども家庭センターでは専門の資格を有する6名の支援員が相談支援を実施。オンラインでの学習や進路相談、中高生の試験費用の一部補助などの取組も行っている。

現在、滑川市こども・子育て基本条例の制定を進めている。

7 今後に向けて

上市町、滑川市とも実際の災害現場を想定した実践的な防災訓練が行われているほか、防災士の育成にも助成がなされており、滑川

町においても同様な取り組みの導入の検討が期待される。

観光振興に関しては、両市町とも広域連携を図りながら取り組んでいるものの、観光資源を十分に活かし切れていないなどの課題を抱えていることが窺われた。

滑川町は子育て支援策に先進的に取り組んできたため他自治体からも注目されているが、「子育てファースト滑川」の基盤を名実ともにさらに盤石にすることが求められる。

本年、滑川町は滑川市とも「災害時の相互応援に関する協定」を締結したこともあり、上市町及び滑川市と、今後住民レベルでの交流の活性化が図られることが期待される。そしてそのことが災害時の相互応援の充実にも観光の振興にも繋がるものと考えられる。



劔岳に抱かれる上市町（上市町提供）

ここが聞きたい 町政と関う一般質問

赤沼 正副 議員 ▶P.8

- 令和8年度予算
- 滑川町障害者計画



谷嶋 稔 議員 ▶P.9

- 地域の集会所・自治会・防災
- 子どもの居場所
- 防犯

中西 文寿 議員 ▶P.10

- 道路交通法改正に伴う自転車の安全対策
- 小型家電リサイクル法改正に伴う安心安全な回収対策

井上 章 議員 ▶P.11

- 滑川町観光協会 今後の課題
- 滑川町の1人世帯（独居世帯）
- 新人職員に議会傍聴を

原 徹 議員 ▶P.12

- 滑川市との交流の推進
- 地籍調査の進捗状況

西宮 俊明 議員 ▶P.13

- 夏季休業中の子どもたちの居場所
- 滑川町の安全・安心な環境づくりの推進
- リチウムイオン電池の回収

阿部 弘明 議員 ▶P.14

- 不登校児童生徒への町の支援の拡充を
- 戦争の記憶を伝え継ぐために
- 福祉避難所の整備について
- 物価高騰下での上下水道料金、国保税の引上げに伴う住民の暮らし支援策を

上野 葉月 議員 ▶P.15

- 総合運動公園のナイター設備
- 滑川町の施設計画
- 災害対策基本法と避難所

総務経済建設常任委員会

期日 令和7年12月10日
場所 大字福田地内及び水房地内
目的 ①配水管布設替工事の現地視察

②農業水路等長寿命化・防災減災事業の現地視察
庁舎内で工事の概要の説明を受けた後、現場にて工事の施工内容の個別説明を求め、進捗状況、課題の有無等の確認を行った。



水房上沼防災工事

期日 令和7年12月18日
場所 滑川町福祉センター
目的 ①こども家庭センターの視察

②こども第三の居場所の視察
「こども家庭センター」の子育てや家庭への支援の実施状況、「こども第三の居場所」のこどもの生活や学習等への支援の説明を受けた。両施設の課題の有無等の確認を行った。



こども第三の居場所「ばれっと」

文教厚生常任委員会

小川地区衛生組合議会臨時会

期日 令和7年10月31日

場所 小川町議会議場

付議された議案

○議長の選挙

○常任委員会委員の選任

以上2議案について審議され全て原案どおり可決されました。

問 コミュニティセンター 整備事業の財源は

答 補助金、地方債、基金繰入金の財源を中心に検討



あかぬま まさのり
赤沼 正副 議員

来年度予算について

問 予算は住民への行政サービスの公約でもあり、町民生活には大きな影響を与える。財政の健全化は持続可能な行政運営において大切なことである。決算の実質公債費比率や将来負担比率を踏まえ、今後どのような水準を目標にするのか。

答 令和8年度から開始される滑川町総合振興計画前期基本計画における目標値は、令和12年度に実質公債費比率12.2%以下、将来負担比率50%以下の値が達成できるよう健全な行政運営に努めていく。

問 財源不足が見込まれる中で財政調整基金や減債基金の取崩し、あるいは地方債の発行はどの程度見込んでいるのか、中長期的な財政運営への影響についてどのように考えるか。

答 令和8年度予算にあつても財源不足が見込まれ、その補填として財政調整基金の繰入金も選択肢と考える。過度の地方債発行は、後年度以降の公債費負担の増大にもつながりかねないため、実施事業

の地方債発行に当たっては、慎重に行っていく。

滑川町障害者計画(安全・安心な福祉のまちづくりの認識)について

問 災害時要配慮者の避難支援計画において、障害のある方の実効性ある避難支援体制はどのように構築されているのか。特に、個別避難計画の策定状況と、地域との連携(民生委員・自治会等)の実施状況は。

答 災害時の避難などについて、特に人的支援を要する避難行動要支援者情報の収集は災害時の避難支援を希望し、平常時から自治会や自主防災組織、民生委員・児童委員等の避難支援等関係者への個人情報を開示することに同意する方に対して避難行動要支援者名簿及び避難支援プランいわゆる個別計画を作成・登録していくこととされている。地域防災訓練においても、本名簿や個別計画を活用した要支援者避難訓練を行っている自主防災組織もあるので、多くの地区で活用し、災害時に速やかに避難への支援を行えるよう取り組んでいく。

問 共生社会の推進に向けた町の姿勢として「心のバリアフリー」推進のための教育現場での取組みを今後どのように強化していくのか。

答 真のバリアフリー社会を築くには、障害者等の社会的弱者のことを良く知り、同じ目線で物事を考えなくてはならない。そのために必要なのは、教育現場や教員の研修の場などで適切な教材を活用し、バリアの正体やバリアフリーへの取組み方の認知から始めることだと考える。加えて、共生社会を実現するために一人一人が自分にできることを考え、行動していくことも大切である。学校現場での各発達段階において、授業や体験を通してしっかりと指導していくことで、「心のバリアフリー」への理解を深め、真のバリアフリー社会の実現につながるよう取り組んでいく。

問 教育現場においては「心のバリアフリー」については適切な指導が大切かと思うが、教育長の考えは。

答 「心のバリアフリー」だが、バリアとは障壁のことであり、いわゆる壁ということ

だ。物理的バリアについては分かりやすく認識しやすいが、意識上のバリアについては認識することが難しいと考えられ「無意識の思いこみ」「無意識の偏見」については幼い頃からの気づきが非常に重要となる。人権教育の要は「自分の中の偏見・差別に気づくこと」だが、座学ではなかなか難しいと考える。今後も、車いすユーザー、盲導犬ユーザー、高齢者等の当事者交流やブラインドウォーク、車いす体験、車いすバスケットなどの障害者スポーツ体験を通じて「心のバリアフリー」につながる教育を推進し、一人一人の児童生徒が、あらゆる他者を価値ある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら持続可能な社会のつくり手となるよう努める。

※基金(町の貯金で、税収が減ったり、災害で急な出費が必要になった時に取り崩して使います。逆に、税収が多かった年は積み立てる)
※地方債(将来のために借りる町の借金です。建物をローンを組んで30年かけて返済すれば、将来その建物を使う世代にも少しずつ負担してもらうことができます。「使う人」と「払う人」のバランスが公平になる)
※実質公債費比率(町が標準的に得られる収入のうち、借金(地方債)の返済やそれに準じる費用にどれくらいの割合が充てられているかを示す数値)
※将来負担比率(将来負担すべき実質的な負債が、町の標準財政規模(毎年安定して自由に使えるお金の目安となる額)に対してどのくらいの割合を占めるかを示す指標)



やじま みのる 議員

問 地域の集会所・自治会・防災

答 財政的な支援は行っていく

問 滑川町地域集会所整備事業補助金交付要綱には、事業費1000万円以下の場合、限度額1000万円補助、1000万円を超える場合は、1000万円とそれを超える事業費の2分の1を補助すると記されている。手厚い補助金になっているが、自治会加入率が低いところもあり、現在の整備事業補助金の割合では集会所の新築、改築が出できた場合は、難しいのではないかと考える。割合を変える考えはないか。集会所の将来と整備についてどのように町は考えているのか。

答 平成27年3月議会において地域集会所設置条例の廃止の議決をいただき、行政区へ移管し、町の公の施設として位置付けていない。しかし、地域集会所の維持管理への補助金交付を行っている。町としても引き続き財政的な支援は行っていく。受益者負担の観点から、建設費の一部を負担いただいているが、集会所の修繕料や火災保険料に対し補助金を交付することで負担が少なくなるよう努めている。現時点では、集会所新築または改築に係る補助金の内

容を見直すことは考えていない。

問 29箇所の集会所には旧耐震（震度5の揺れでは倒壊しない）の集会所はいくつあるか。

答 新耐震基準を満たしているのは27箇所、満たしていないのは2箇所である。



みなみ野・十三塚集会所

問 滑川町にこどもの居場所ができて、現在どのような様子なのか。また課題があるか。

答 開所以来、様々な悩みや問題を抱えているお子様や保護者の方々と、こども家庭センター職員が直接を実施し、

現在の利用登録児童数は10人、平日週5日の開所で、月平均の利用者数は延べ58人となっている。課題については、こども家庭センターにおいて、たくさんの方の相談や家庭との面談を行い、改めて、子どもへの支援は勿論のこと、保護者を含めた家庭全般への支援が必要ではないかとの声が各所から上がってきている。今後はこどもの居場所とは違う、保護者を含めた家庭への支援、例えば家事が行き届かない家庭への支援や、育児疲れのリフレッシュへの支援等を行うことで、子どもへの健やかな成長に繋がっていく。と思われるため、検討していく。

問 こどもの居場所に通っている児童は、何歳から何歳までか。歩いてくる子もいるか。将来的に、土曜、日曜日もこどもの居場所を運営する考えはないか、保護者の要望があれば考えるか。

答 現在こどもの居場所「ぱれっと」に通っている児童・生徒は6歳から16歳の方である。通所は保護者の方の送迎か施設の送迎となっているた



こどもの居場所が入っている滑川町福祉センター

め、歩いて来所している子どもはいない。要綱上は、土日祝日は開所しないこととなっているため、イベント等がない限り平日の開所となっている。今後は、これからの登録や利用の状況、保護者からのニーズを参考に運営していきたい。

問 自転車の反則厳罰化の 周知は

答 広報紙や町ホームページ 等への掲載を予定



問 自転車の交通ルールや安全運転技術を習得するための「自転車講習会」や「交通安全教室」を継続的・定期的を実施する考えはないか。

答 各町立の幼稚園、小・中学校で交通安全教室を毎年実施している。交通安全教室では自転車講習として、小学3年生から中学1年生まで模擬交差点を走行する実技型の講習を実施している。一般町民向けには滑川町交通安全地域の会が毎年、研修会を開催している。今後の研修会開催に当たっては、一般の方への参加も呼び掛け、広く交通ルールへの理解促進を検討していく。

問 自転車が原則として車道の左側を通行するルールは、車道における自転車の存在を自動車運転者に意識させ、事故やトラブルの未然防止に直結する重要な原則だ。自動車運転者を含む全町民への周知は。

答 車道左側通行の原則について、自転車マナーアップ強化月間である5月にあわせて、毎年広報紙に自転車安全利用5則「(1)車道が原則、左側を通行歩道は例外、歩行者を優先、(2)

交差点では信号と一時停止を守って、安全確認、(3)夜間はライトを点灯、(4)飲酒運転は禁止、(5)ヘルメットを着用」を掲載し、周知を図っている。

特に、車道左側通行の原則は、自転車利用者が交通事故の被害者・加害者になることを防ぐ重要な基本的ルールであるため、引き続き広報紙への記事掲載を実施すると共に、町ホームページや町公式LINEなども活用し周知していく。

問 自転車と自動車の双方が安全に通行できるように、具体的な注意点やマナーに関する情報を、今後の啓発活動に盛り込む考えはないか。

答 来年4月の自転車交通違反厳罰化などの周知と併せて、広報紙や町ホームページ等で周知していく。



「自転車通行可」の標識

小型家電の安全安心な回収対策

問 改正小型家電リサイクル法が掲げる「安全な回収の徹底」と「再資源化目標の達成」という二つの主要な要請に対し、現状の回収体制に課題はあるか。

答 町では40cm以下の小型家電については金属類として各ごみステーションにて収集している。全国的にリチウムイオンバッテリー等に起因する発火事故の事例もあることから、町民に対し、リチウムイオンバッテリーを混入させないように広報紙や町ホームページで周知と啓発に努めている。

回収の課題としてはバッテリーの取出しが困難になっている製品も多くあり、消費者として廃棄しづらい傾向にあることだ。

町は広域連携している小川地区衛生組合と連携し、早急に対策を検討・実施していく。

問 法の再資源化推進対象品目であるスマートフォン、デジタルレコーダーなどの個人情報保存されている機器の回収を、町は現在、

積極的に担っているのか。

答 現在町では、ごみ分別カレンダーにも案内しているが、リネットジャパンサイクル(株)と連携し、個人情報が含まれる小型家電の個別回収を行っている。このリネットジャパンサイクル(株)は国の認定事業者であり、安心した処分が可能となっている。また、小川地区衛生組合においても、各町村から集められた個人情報が含まれた小型家電を環境省が認めた認定業者(リバー(株)児玉営業所)へ引き渡しているため、安心できる処分となっている。

問 情報流出の懸念を払拭するにはデータ消去の推奨手順や町が担保する情報管理体制を町民にわかりやすく説明する必要があるが、周知計画はどうなっているか。

答 リネットジャパンサイクル(株)はホームページ等で説明ができていたが、小川地区衛生組合は不足していると感じている。管内の住民が安心して排出できるような周知方法を早急に検討していく。



いのうえ あきら
井上 章 議員

問 滑川町観光協会 今後の課題

答 比企地区一丸で観光情報の 発信を行う

滑川町観光協会今後の課題

問 一般的に観光協会が抱える課題として、観光消費の拡大と経済波及効果の創出、来訪者を増やすだけではなく、滞在時間の延長や一人当たりの消費額向上に向けた魅力的な商品の開発（ターナちゃんグッズなど）、情報発信などを含め多岐に渡る。しかし観光資源の掘り起こしなどまだまだやれることはあるのではないか。町として観光協会の活動を含め今後の方針をお聞きたい。

答 令和5年からは、今まで行ってきた活動に加え滑川町を含めた比企郡内5つの観光協会による「東松山・比企広域観光推進協議会」が設立されたことで観光行政の広域的な推進が行われるようになった。「比企の観光に垣根はない」との思いから比企郡内すべての観光協会と東秩父を加えた9つの自治体を網羅した観光事業の推進が予定されている。今後は比企地域全体で広域観光活動の推進をしていきたい。

役場周辺に交流にぎわい拠点を整備したらどうか

問 現在建設準備を進めている新コミュニティセンターは、滑川まつりや桜まつりなどの時も多くの人の流れが予想される。

最近では、キッチンカーと同様にコンテナ店舗が道の駅などで多く見られるようになった。第5次総合振興計画の土地利用構想でも役場周辺は交流ふれあい拠点エリアとして位置づけてあることから、観光協会を事業主体として商工会などと協力し、コンテナ店舗を利用し、にぎわい商店街などを事業化できないか。

答 新コミュニティセンター（中央公民館）は町民の皆様が気軽に集い、活発な交流ができる公共施設としての機能の強化を推進しながら、町内外の人々が集まり、新たな交流が生まれる拠点として、町の魅力を高めることも掲げている。確かにお洒落なコンテナ店舗が多くなったと思う。コンテナ店舗は比較的安価に建設設置できるが、店舗街となるとそれなりの費用が掛かることから、今後、新コミュ

ニティセンターが町の新たなにぎわい拠点の中心的な施設になるように、コンテナ店舗においても調査研究を行っていききたい。

地域おこし協力隊を導入する予定はあるのか

問 地域おこし協力隊とは、過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、隊員は自分の経験や能力を活かし地域活性化の仕事に就く、観光や特産品などの魅力を発信してもらうものである。導入は町の知名度向上や観光客増加につながるのではないか。

答 埼玉県内でも令和6年3月31日現在、14市町村で制度を活用しており、70名が現役隊員として活動している。うち、比企管内では、ときがわ町、東秩父村、小川町、吉見町、川島町で採用実績がある。現役隊員は14名となっている。

平成21年度から総務省が実施する制度で、国や県などから補助が受けられるものであるが、現在の滑川町の状況では採用条件を満たしておらず、現在はこの制度を利用し

での導入は考えていない。

滑川町の一人世帯（独居世帯）

問 令和2年国勢調査ベースで町の一人世帯数は2212世帯と、65歳以上の高齢者（独居世帯）が増加傾向にあると言われている。町民の皆様からは様々な相談が寄せられると思うが、身寄りのない高齢者が増えていく時代の中、自治体が行う「終活」支援事業について、町としての認識を伺う。

答 滑川町としては、多岐にわたる相談内容のため、それぞれの関係部署で対応している。主に高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターで相談を受けており、現在相談内容別の項目に「終活について」はないが、関連した項目をみると、年々増加傾向にある。自治体が行う終活支援は、町としても必要であると認識している。関係団体と連携を図りながら、身寄りのない高齢者等が人生の最終段階を安心して迎えるための環境整備をすることが必要であると考ええる。

問 滑川市との 交流の推進は

答 両市・町の発展、住民の福祉の 向上につながる交流を進めたい



はら とおる 議員
徹

問 滑川市と「災害時の相互
応援に関する協定」を締結
することとなった経緯は。

答 本年5月14日に滑川市議
会が行政視察に来町。その後
滑川市議会6月議会で滑川町
との連携に向けて具体的な検
討や準備を進めているかの一
般質問があり、水野滑川市長
は、「相手方の意向を確認す
る必要がある。議員の視察を
きっかけにして私がいくこと
も考えていかなければならな
い。双方の合意に基づいた関
係を築いていくことが重要で
あり、今後の交流や連携を前
向きに検討していきたい。」
と答弁。10月8日に滑川市長
が滑川町へ来町し、災害時の
相互応援に関する協定」の締
結に合意し、11月17日に大塚
町長と内田議長が滑川市を訪
問し協定を締結した。

問 今までの滑川市と当町
の交流の経過・実績は。

答 平成10年、埼玉県立滑川
高校が甲子園に出場した際、
滑川市長から応援メッセージ
が届いたのがきっかけで平成
11年6月に埼玉県立滑川高校
と富山県立滑川高校野球部の
親善試合が月輪球場で開催さ

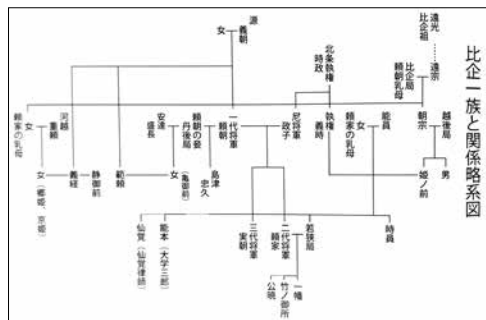
れ、同年8月には滑川町の少
年野球チームが滑川市を訪
れ、野球スポーツ少年団交流
親善試合が行われた。平成13
年には富山県立滑川高校が甲
子園に出場し、上野滑川町長
から澤田滑川市長と滑川高校
へ応援メッセージを送り激
励。以降、コロナ禍まで親善
試合など両校の野球部を通じ
た交流が行われてきた。

問 滑川市は、比企遠宗と
比企尼の子、又は弟と言わ
れる比企朝宗が、北陸道勸
農使となり「滑河」の文字
を当地の地名に用いたこと
が始まりとも言われ、町の
名前が同じ漢字というだけ
でなく、比企氏の縁からも
非常に深い関係があると言
える。災害時相互応援協定
だけでなく比企氏の縁から
も文化交流、住民交流を進
めたらどうか。

答 協定の締結式の中で「水
野市長からは「同じ名前のご
縁で絆を深め、日本海側と関
東、地域が違うので互いに協
力し災害面だけではなく、い
ろいろと交流したい」と挨拶
があり、大塚町長は「気候や
風土が異なり、観光面など町
に無いものがたくさんある滑

川市からアドバイスをいただ
きながら、町をさらに発展さ
せたい」と挨拶した。

協定を締結したばかりで、
災害時応援協定以外の将来的
な交流の具体的な事業等は未
定だが、滑川市とも連携し、
比企氏との関係を紐解きなが
ら、将来を見据えた両市・町
の発展、市民、町民の福祉の
向上につながる交流を、今
後、調査、研究していきたい。



比企学事始 第四号（比企総合研究センター）より

地籍調査の進捗状況

問 地籍調査は、土地の所
有者、地番、地目を調査
し、境界の位置と面積を測
量、不正確な土地情報を更
新し、土地に関するトラブ
ルを未然に防ぐ上で非常に
重要。昭和26年から実施さ
れており、すでに半世紀以

上が経過しているが、全国
的に思うように進んでいな
いようで、埼玉県において
も令和7年度予算に「地籍
調査準備支援事業」が新た
に予算計上されている。
滑川町の地籍調査の進捗
状況は。

答 地籍調査は開始から約70
年が経過しており、令和6年
度末時点における進捗率は、
全国で53%、埼玉県では33%
となっている。

滑川町では平成19年度まで
地籍調査を実施しており、進
捗率は77%となっている。

その他、土地区画整理事業
が完了している「みなみ野地
区」と「月の輪地区」は、国
土調査と同一の効果があるも
のとして承認されており、ま
た森林公園は国有林地で地籍
調査対象外となっている。

未完了地域は埼玉県企業局
が整備分譲した東松山工業団
地と、町内ゴルフ場である高
根カントリー倶楽部の敷地の
みであり、国交省ホームページ
では滑川町は地籍調査休止
となっているが、本年度の県
土地水政策課ヒアリングで緊
急地域調査完了となった。

町内では地籍調査の遅れに
よる問題は生じていない。



にしみやとしあき
西宮 俊明 議員

問 夏休みの子どもたちの「学習教室」の場所について

答 支障のない範囲で学校施設の使用も可

夏季休業中の子どもたちの居場所

問 町が提供できる子どもたちが夏休みに学習できる居場所は。

答 学校教育に支障が出ない範囲で地域社会の公共利用であれば学校施設の使用は可能である。町は使用申請者の後援申請に基づき、広報などの支援を行う。

建設準備を進めているコミュニティセンターは、会議室等でボランティアの方が責任者となって子どもたちの学習会を開催することも可能である。

問 滑川中学校が行っている「夏の学習会」の概要は。

答 今年度は、8月後半に6日間、学年別、教科別で実施。担当教科教員、教頭や教務主任が指導に入る。合わせてボランティアの大学生が3〜6人来校し自学に取り組み生徒の学習支援を行った。

問 来年夏季休業中平日昼間の空調設備の設置された小学校の体育館の使用の要領は。

答 学校教育に支障のない範囲であれば社会体育施設としての貸出しは今後可能である。ただし、空調設備使用料の徴収を見込んでいる。

要望 中学校の「夏の学習会」はボランティアの大学生もかわるなど素晴らしい取組である。また、「子どもの居場所ネットワーク」の団体がすでに稼働日には子どもたちの無料学習室を開催している。そうした取り組みが夏休みにも地域の力で広がっていくように町の支援を望む。

また、来年夏から空調設備が設置される小学校体育館が夏季休業中も有効活用されることを願う。



ぶらっと（あんど）



森もり自習室（チーム森もり）

町の安全・安心な環境づくりの推進

問 月輪交差点から宮前小学校の区間の歩道は中学生の自転車と歩いて登校する小学生が混在しているが、

拡幅ができないか。

答 建物が隣接する場所が複数あり現実的には難しい。今後通学マナーの指導、ルールの徹底を継続していく。

要望 教育委員会、交通指導員、先生方、保護者の皆さまの交通安全指導の尽力に頭がさがる。今後も工夫できることがあれば相談をさせていただきたい。

問 「滑川町役場北」交差点等、通学路の信号を歩者分離信号に変更できないかという要望がある。

答 歩者分離信号は歩行者保護の観点で有効であるが、交通渋滞などで地域住民の生活に影響が出る可能性もあるなど交通状況への留意が必要と考える。今後、地域住民の意見を勘案し、必要であれば東松山警察署への要望を検討する。

問 つきのわ駅北口無料駐輪場の敷砂利を舗装して駐輪位置を明確にするなど、整備ができないか。

答 舗装等一定規模以上の整備予定はない。掲示等の啓発

活動、パトロールなど適正な利用の推進に今後も努める。

要望 今後、改善方法など住民の皆さまから提案された場合は相談させていただきたい。

リチウムイオン電池の回収について

問 どのような家電に使用されているか。

答 スマートフォン、電気カミソリ、ハンディファン、電子たばこなど多種多様な製品に使用されている。

問 事故を起こさない注意点は。

答 強い衝撃や高温に長時間放置しない、取扱説明書を読み正しく使用する。分解などしない。

問 廃棄方法は。

答 小型家電製品は「金属類」の日に排出する。電池やバッテリーは取り外し可能なものは取り外す。取り外し困難なものは放電し「金属類」の日に排出する。バッテリーが膨張しているなど不安定なものは小川地区衛生組合に自己搬入をお願いしている。

問 不登校児童・生徒、保護者への支援を

答 出席扱いや給食の支援を行っている



あべひろあき
阿部 弘明 議員

問 町の不登校者数は2024年に小学校8人、中学校38人。中学校では4年間で倍近く増加した。中学では学習支援室「つぼみ」の設立など対策を強化している。教員は家庭訪問など努力をしている。さらなる改善を求める。第一にフリースクールの費用の支援など行き渡りや不登校で悩んでいる子どもや保護者への支援。第二に忙しすぎる学校の解消など子どもが「通いたくなるような学校」にする事。

答 町では相談できる多様な体制と窓口を確保している。フリースクールへの直接的な財政支援は行っていないが、フリースクール通学者に対し、ガイドラインに基づき出席扱いや給食費無償化などの支援をしている。「つぼみ」の小学校への設置は必要になった際には検討する。子どもが通いたくなる学校づくりのためには、教職員の取り巻く環境を整備し、子どもと向き合う時間を確保することが重要だ。

地下軍事工場を発掘した滑川高校の「部報」の保存を

問 高市首相は台湾有事で日本が参戦する意思表示を示した。もはや「戦争前夜」の様相だ。敗戦間際、政府は「本土決戦」を宣言し、軍事施設などの「疎開」を決定した。その疎開先に比企地域が選ばれた。その一つが福田の「地下軍事工場」だ。これらを調査した記録が滑川高校郷土部により「部報 比企」全7巻としてまとめられた。町はこれら資料の保存に努めるべきだ。また、福田の地下壕の穴は現在、確認できる3か所の保存とその歴史を知らせる「説明板」の設置を。

答 「部報比企」を図書館での所蔵を検討する。福田の「地下軍事工場跡地」の案内板設置は困難。



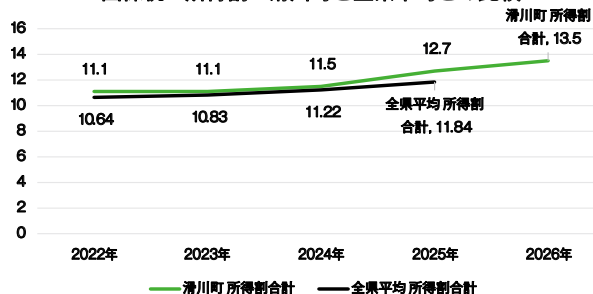
現在の地下壕の入口

災害時「要配慮者」の避難支援を

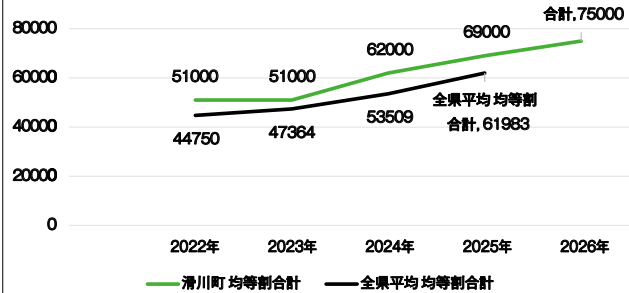
問 災害時犠牲になる多くが高齢者、障がい者等の「要配慮者」だ。福祉避難所の充実を。

答 現在、町内の民間の指定福祉避難所は5か所。受け入れ人数は170名。個別避難計画の作成時に本人・家族と避難経路を事前に把握し、支援体制を構築する。情報把握は担当課で行う。連絡体制は個別避難計画で定める。妊産婦や乳幼児、外国人の状況は各担当課で把握する。

国保税・所得割・滑川町と全県平均との比較



国保税・均等割・全県平均との比較



水道・下水道・国保税の値上げ抑制策を

問 物価高騰に加えて来年度から町の上下水道料金、国保税の値上げが行われる。その影響額とその影響を抑えるための施策を。

答 水道料金が約30%、下水道（公共・農業集落排水）で約25%の負担増。影響緩和策はない。国保税は国保加入者1人当たり平均7684円。1世帯当たり10758円の引き上げ。町独自の新たな減免制度を設ける考えはない。



問 新コミセン立地は災害対策基本法の安全区域か

答 安全区域だから進めている

問 災害対策基本法に緊急避難場所の指定が定められており、原則として安全区域内の立地が求められる。浸水想定区域・土砂災害警戒区域などは安全区域に該当しない。2022年までの箱物を極力作らない方針であれば、浸水想定区域内に災害対策本部である役場を含め、避難所があることもやむを得なかった。しかし現在進められている新コミセン建設予定地は浸水想定区域に囲まれた土地で、支流からのバックウォーターの可能性もある。新コミセンの立地は、安全区域内か。

答 中堀川は堤防のない構造で決壊しない。予定地は中堀川より1.6m高く、浸水想定区域外で立地に適する。

問 避難ルート等も考えるべき。町長に伺う。安全区域か否かの言葉で答えてほしい。

答 その通り考えるから進めている。大丈夫だと、この計画を作っている。

ハザードマップ色付き

区域内の避難所

問 川沿いで立地が似ている東松山市立市の川小学校は、指定緊急避難場所だが「水害時利用不可」だ。似た立地なのに滑川町は避難施設となりうる公共施設を一極集中させる。この判断の違いは何か。

答 市野川小は二辺を堤防がある市野川に囲まれている。新コミセンは一边が小規模な中堀川に接し決壊の心配はない。立地は全く異なる。

接面道路冠水でも避難所に

問 東松山市『令和元年東日本台風水害対応に関する検証報告書』に、北中北側の滑川が増水し周辺道路が冠水し始めた、浸水想定区域外でも河川付近に立地する施設は水害時に開設する避難所として検討する必要がある、と書かれている。2024年8月7日の集中豪雨で、月小は西側と北側道路が最大140cm程度冠水し、住民調査では21台が廃車、床上床下浸水の被害も出た。避難所の位置づけを検討し直す考えは。

答 草が側溝の穴を塞いだ事等も重なり、浸水が起った。月小への浸水はなく、周辺側溝にグレーチング蓋等を設置する事により、浸水危険度は大幅に低くなるため避難所の指定に影響はない。

問 過去の冠水記録など、周知が必要。検討は。

答 浸水履歴を掲載して周知していく。

総合運動公園ナイター設備

問 いまだ復旧されていないが、計画は。

答 電源ケーブルの盗難・破損後、トイレ浄化槽等の管理棟部分は修繕済み。ナイター設備は次年度当初予算で現状復帰の修繕分を要求済。今後は、LED化を検討。工事着手の時期は未定だが、工事内容・経費の算定・補助金等財源を確認し、予算措置および事業着手のタイミングを検討している。

要望 施設にはメンテナンス費が必要。新しい施設を作るよりも、既存施設に何か起こった際に復旧する対応をしっかり行っていく。

計画の硬直性

問 昭和50年代の計画を、駅周辺の人口増加、近年の水害増加も勘案せずに継続する。町長が掲げる「役場周辺に一極集中」方針は、どの時点の社会状況を見て決定しているのか。

答 昭和50年代の総合振興計画にシビックゾーン構想、その時々々の社会情勢を勘案し見直し改正を行い、現在まで計画通り進めている。

問 では、次の50年はどう考えるか。高度経済成長期ではなく、人口減少・縮小社会になる。公共施設は今のままでは保持が難しい。現在国等からも提言される、施設の複合化・リスク分散のための分散配置・コンパクトシティ構想、これから新しい要素を都市計画・施設計画に入れる考えはないのか。町長に聞く。

答 私も役場で40年、その都度の変化に応じながら仕事をしてきた。それを変えるのは自分で進めた仕事を否定することになる。

表紙の写真 繭だんご 桑木に飾り 小正月(なめがわ郷土かるたより)

この札は、小正月になると繭だんごを桑の枝に飾り、豊作を祈るという行事を描いています。
繭だんご飾りは、米粉などで作っただんごを蚕の繭に見立て、木の枝にたくさんつけて飾るものです。
これらは、「今年一年、この枝に飾られた繭玉のように、たわわに、大きく、
たくさんの繭が収穫できますように」という養蚕の豊作を願う予祝(よしゆく、
前もって豊作の形を作り、実現を祈る儀式)の意味が込められています。

滑川町は、かつて養蚕(カイコを飼って繭をとる仕事)が地域経済、生活の
中心のひとつでした。しかし、昭和末期から養蚕業は急激に衰退し、カイコの餌
となる桑を育てる桑畑も、現在町内ではほとんど確認できません。

こうした背景から、繭だんご飾りもかつては地域で盛んだったものの、近年は
家庭で行われることは少なくなりました。こういった伝統行事を継承していくこと
が大切だと思います。



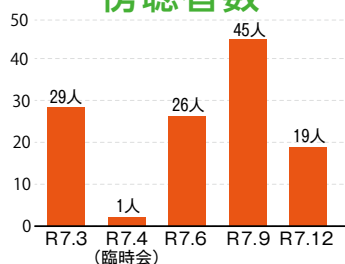
本年もよろしくお願い申し上げます



次の定例会予定は

3月3日(火)~

傍聴者数

皆さんの声を
聴かせてください!

- 議会への町民の皆様のご意見・ご感想を募集します。
- いただいたご意見・ご感想を紙面に掲載させていただくため、議員よりご連絡を差し上げることがございます。

滑川町マスコットキャラクター
ターナちゃん

《ご意見・感想はこちらまで》



議会

↑町のホームページ入力フォーム

※内容の欄に《議会だより感想》
と必ずご記入ください。

編集後記

12月議会の概要を取りまとめた本号をお届けするにあたり、昨年を通して日本を取り巻く環境が大きく変化したことを改めて痛感しております。

とりわけ、昨年の夏季には例年を大きく上回る猛暑が続き、住民生活、農業、教育環境など多方面にわたり影響が生じました。議会においては、熱中症対策の強化、学校施設および公共施設における空調設備の整備、暑熱リスクへの長期的な対応策について、慎重かつ活発な議論を行いました。猛暑や少雨の影響で山の木の実が不作になり、東日本周辺にクマの出没が相次ぎ、過去最大の人的被害をもたらした年だったかと思えます。

さらに全国的に大規模な豪雨災害や大規模火災の発生事例を受け、本町においても防災・減災対策の重要性が一段と高まっております。今年は大きな災害も無く、平穏で素晴らしい年になりますように祈っている所ではありますが、災害は忘れた頃にやってきますので、防災に関する備えが大事になります。

季節柄、寒さが一段と厳しい時期でございます。皆様方におかれましては、どうぞ健康に留意され、穏やかにお過ごしください。ようお祈り申し上げます。

本号が、読者の皆様に議会での審議内容や町政の方向性をご理解いただく一助になれば幸いです。

(井上 章)